

戦争させない！平和と暮らしを守るため憲法を守りかそう！

＝ 福島県社会民主主義フォーラム第4回定期総会 ＝

3月3日第5回県社民フォーラム役員会が開催され、福島県社会民主主義フォーラム第4回定期総会の議案審議が行われました。

すでに会員皆さんのところには、総会議案が届いていると思いますが、今総会の任務は、これまでの「勤労国民の生活と権利」を守り「護憲・平和、原水禁、脱原発、反基地、人権、雇用、環境」など国民運動を停滞させることなく継承・発展させ「社会民主主義の実現」のため「社会民主主義フォーラム」に結集し、立憲民主党を支え強化するために組織の拡大強化に全力を挙げていきます。

①社民フォーラムの組織拡大強化に全力を挙げ、各種選挙を勝利させること。

②憲法をくらしの中にかし、戦争をさせない、

国民の生活と権利を守るため労働組合との関係を強め国民運動を強化すること。

③これらの活動を通じ青年女性の会員拡大と未地区組織を解消させ、社会民主主義の理念・政策・運動を継承・発展させること。を確認する総会とします。

岸田政権発足後2年半になりますが、「戦争政策と大企業（富豪）優先政策」は、平和と生活を脅かし続けています。「増税、物価高、低賃金」などによって私たちは苦しんでいます。私たちの運動は、「平和と生活を守る」（生活優先）の政治に変えることにあります。

そのためには、労働組合と連携し立憲民主党を大きく強くしなければなりません。

総会は、1年間の活動総括と2024年度の活動方針が議論されます。各地区は、議案討論と地区での総括を行い、総会に持ち寄り活動方針を補強するようお願いいたします。



福島県社会民主主義フォーラム第4回定期総会

日時：3月23日(土) 10:00～15:00 場所：ラコパふくしま

各地区は発言内容を文章化し当日持参してください（報告書100部）

白旗を上げる勇氣

ロシアがウクライナ侵攻してから2年が過ぎました。今では、欧米とロシアの闘いに広まっています。NATOとアメリカは、戦争停止を求めず「武器援助」を繰り返しているために戦火は拡大するばかりであります。

キリスト教カトリック教会のトップ、ローマ教皇フランシスコが、今月放送予定のスイスの放送局RSIのインタビューで、ウクライナにロシアとの戦争を終わらせるために交渉し、「白旗を上げる勇氣」をもつよう求めました。このインタビューは2月に収録され、3月20日に文化番組の中で放送される予定と報じています。

ロイター通信によると、教皇はインタビューで、ウクライナにロシアとの和解を求める人々と、和解は侵略を正当化することになると主張する人々の間の議論に関してコメントを求められ教皇はこれを受け、「最も強い者は、状況を見て、国民のことを考え、白旗を掲げる勇氣をもって、交渉する者だ」と発言しました。その際、インタビューをした人は和解について、「白旗」を振るという表現を使ったと言っています。ウクライナ側は強く反発しています。

武器の支援は、生命・財産を奪い生活を破壊し、戦争を長引かせるだけあります。イスラエルの「ゴザ地区」攻撃もアメリカは武器支援を止めるべきであります。

福島原発事故から13年 岸田政権は、反省しているのか！

2011年3月11日14時46分頃、三陸沖の宮城県牡鹿半島の東南東130km付近で、深さ約24kmを震源とするマグニチュード9.0震度7の地震が発生しました。この地震と津波によって東京電力福島第一原発の事故が発生（放射線事象評価尺度レベル7「深刻な事故」）しました。この災害で15,893人の命が奪われ、未だに行方不明者2,556人、そして、原発事故などでの関連死が3,591人、日本国内観測史上最大規模であり、未だに避難者が2月1日現在で26,277人（県外20,279人、県内5,993人、避難先不明5人）に及んでいます。

原発事故から13年が経過しましたが、未だに収束の目途が立っておらず、地元被災地に戻った住民は10%不足で、被災地の人々は、安全と将来へ不安を持ちながら生活しています。

国の政策によって進めた原発建設でありますので、政府は、原発の収束と住民への安全・安心を確保するまで責任があります。

東日本大震災13年目を迎えた1月1日にマグニチュード7.6震度7の能登半島地震が発生しました。死亡者241人、負傷者1,540人家屋被害（火事も含む）84,256戸、上下水道、電気ガス、道路など甚大な被害を及ぼしました。水道は未だに多くのところで断水が続いています。

今回の地震によって亡くなられた方々に心よりお悔やみを申し上げますとともに災害に見舞われた方々にお見舞い申し上げます。この地震による、中部電力志賀原発がどうなったのか心配であります。情報は、変圧器の油漏れ（24,600ℓ）と火災、冷却用外部電源1回線が変圧器の壊れによって使用不能、モニタリングポスト18か所で通信不良でデータが取れないなどが明らかになっています。

さらに、道路が寸断され建物が倒壊する被害が数多く発生したので、「原発での重大事故が起きた場合、概ね半径5キロ以内の住民は直ちに避難し5Kから30K以内は自宅や建物の中に（屋内退避）」としていますが、志賀原発周辺30kには6万世帯。15万人が住んでおり避難計画道路は20か所あまり寸断され、原発事故での放射能から逃げる事が出来ないことが浮き彫りになりました。

岸田内閣は、「福島教訓」を忘れ、昨年、「原発再稼働、新增設、期間延長」など原発復権に大きくかじを切りました。

そして、志賀原発の再稼働について記者から問われ、「新規基準に適合すると認められた場合のみ、地元の理解を得ながら再稼働を進める方針は変わらない」と答えています。やはり、現実を見ていないとしか思えません。

東日本大震災から、13年目を迎え原発は、危険な「非常口なきマンション」「トイレなきマンション」に国民を住まわせ続けてよいわけがありません。

岸田政権は、一度、立ち止まって能登半島地震の実態を見、考え、原発はいらぬことを知るべきであります。



能登半島地震被害写真

（被害の甚大さは、ガザ地区でのイスラエル軍の攻撃かと思われるくらい建物が破壊されている）

原発のない福島を！県民大集会 賛同金

原発のない福島を！県民大集会は、県内はじめ全国から900人が参加し盛大に開催されました。賛同金の集約を急いでください。まだ、声をかけてない人に賛同金を呼びかけてください。